



TOMONY
HOLDINGS

MINI DISCLOSURE 2021.9

令和3年9月中間期 ミニディスクロージャー誌

第12期営業の中間ご報告 令和3年4月1日～令和3年9月30日



徳島大正銀行



香川銀行

変革と進化への挑戦

～変わる“トモニ”変わらぬ“ともに”～

みなさまには、平素よりトモニホールディングスグループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

また、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。

当社グループは、銀行持株会社である当社、徳島大正銀行及び香川銀行を含む連結子会社9社で構成される企業集団であり、銀行業務を中心にリース業務、カード業務などの幅広い金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまとともに成長する広域金融グループとして歩んでまいりました。

当社は、平成31年4月より新たな4か年計画として、第4次経営計画『変革と進化への挑戦 ～ 変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに” ～』をスタートさせました。第4次経営計画では、グループ経営ビジョンに基づき『変革し進化する広域金融グループ』を目指し、「ガバナンス戦略」「営業戦略」「エリア戦略・地方創生戦略」「人財戦略」の4つの基本戦略の展開を通じて、当社グループの更なる企業価値の向上に努めております。

今後は、グループ全体としての効率的な組織運営を実現することで、より強固な経営基盤を構築し、徳島大正銀行と香川銀行が、各々のお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供するとともに、地域において持続安定的な金融仲介機能を発揮することを目指してまいります。

みなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

令和3年12月
トモニホールディングス株式会社

● CONTENTS

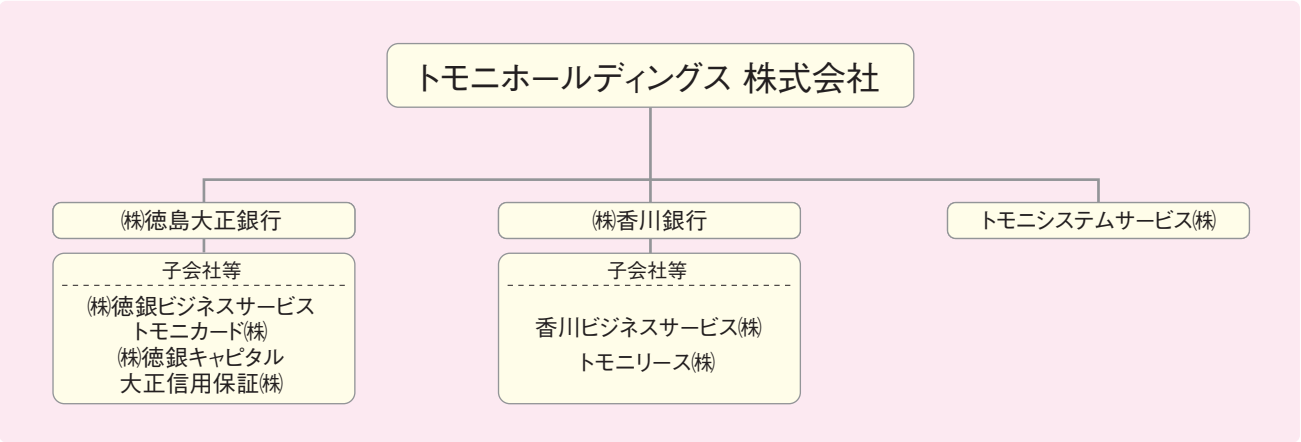
ごあいさつ	01	地域とともに、お客さまとともに（徳島大正銀行）	11
トモニホールディングスグループについて	02	地域とともに、お客さまとともに（香川銀行）	13
第4次経営計画	03	店舗ネットワーク	15
業績ハイライト（トモニホールディングス）	05	株式の状況	17
財務諸表（トモニホールディングス）	06	株式のご案内	18
業績ハイライト（徳島大正銀行）	07		
業績ハイライト（香川銀行）	09		

トモニホールディングスグループについて

ー トモニホールディングスー

● グループ概要

(令和3年9月30日現在)



● プロフィール(単体ベース)

(令和3年9月30日現在)

トモニホールディングス 株式会社

設 立 日	平成22年4月1日
所 在 地	香川県高松市亀井町7番地1
資 本 金	250億円
事業の内容	銀行持株会社
従 業 員 数	86名(各子銀行兼務者48名を含む)
上場証券取引所	東京証券取引所

株式会社 徳島大正銀行

創 業 日	大正7年3月3日
所 在 地	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地
資 本 金	110億円
預 金	2兆1,913億円
貸 出 金	1兆7,810億円
店 舗 数	107店舗(うち出張所10店舗)
従 業 員 数	1,223名

株式会社 香川銀行

設 立 日	昭和18年2月1日
所 在 地	香川県高松市亀井町6番地1
資 本 金	120億円
預 金	1兆7,374億円
貸 出 金	1兆3,777億円
店 舗 数	89店舗(うち出張所6店舗)
従 業 員 数	1,058名

● グループ経営ビジョン

お客さま 第一主義	お客さま第一主義の経営を徹底し、 それぞれのお客さまのニーズに応じた 最良の金融サービスを提供します。
お客さまと ともに成長	地域において持続的な安定的な 金融仲介機能を発揮し、 地域のお客さまとともに成長し続けます。
信頼と 安心の経営	グループとしてより強固な経営基盤を構築し、 お客さまから信頼され安心して末長く おつきあいいただく存在になります。

● ブランドマーク・ロゴ



トモニホールディングス株式会社
TOMONY Holdings, Inc.
[ロゴ 和文/英文]

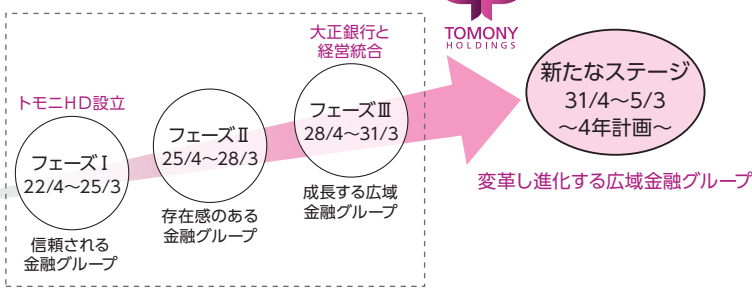
ブランドマークは、“ともに”協調しあって、地域のお客さまとともに、明日への発展を支えていくというビジョンを、翼を広げ飛翔するイメージに表現したものです。左右に広がる豊かな曲線はヒューマンなイメージを、2つの形が合わさる縦の直線は知性や信頼感を表現しています。

ブランドカラーは、知的でありながらヒューマンなイメージを感じさせる赤色を基調としており、TOMONYレッドと称します。

第4次経営計画 平成31年4月～令和5年3月 トモニホールディングス

変革と進化への挑戦 ～変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに”～

● 第4次経営計画の位置付け



● 目指す姿

変革し進化する広域金融グループ

1. 「“ともに” 協調しあって、地域のお客さまとともに、明日への発展を支えていく」という当社のブランドマークに託した設立当初からのビジョンに基づき、これまで築いてきた地域のお客さまとの信頼関係を変わず維持する一方で、時代の変化とともに今後も地域のお客さまとともに成長し続けられるよう、「地域商社金融グループ」への脱皮を図るなど自ら積極的に変革していく。
2. 営業面では「複数行体制」、すなわち徳島大正銀行と香川銀行がそれぞれ取引の拡大・深化を図る一方で、組織運営面では「最大限のワンバンク化」を目指し、持株会社やグループ会社の機能を活用した更なる効率化を図るなど、「トモニスタイル」を進化させ、全体として利益の最大化を図っていく。
3. 組織がダイナミックに変革し進化していくために、社員の「やってみたい」という気持ち・チャレンジ精神を大事にする「自ら考え行動する企業集団」を目指していく。

● 基本戦略

	項目	具体的施策
Ⅰ ガバナンス戦略 ～変革と進化～	ガバナンス	(1)「会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上」という取締役会の責務を適切に果たしていく観点から、取締役会機能の更なる発揮を実現する。 (2)資本充実、成長投資（資本活用）、株主還元の3つの観点から、最適な資本政策を実現する。 (3)銀行内の業務・人員効率化の推進に加え、持株会社の更なる活用により、グループ全体として一層効果的・効率的な経営管理を実現するとともに、グループ会社も活用し「事務システムのワンバンク化」など共通・重複業務の効率運営を実現する。 (4)徳島銀行と大正銀行の合併を円滑に遂行するとともに、銀行子会社の組織の共通化に着手し、将来に向けて、さらに柔軟かつ効率的なグループ運営の基盤を構築する。 (5)デジタイゼーションへ対応し、金融サービスの高度化を進めるためにIT戦略を構築する。
	コンプライアンス 及びリスク管理	(1)お客さまから信頼され、安心して末長くおつきあいいただけるよう、マネー・ローンダリング等防止などの社会からの要請や制度変更により対応するとともに、コンプライアンス意識の浸透に万全を期す。 (2)景気の変動や市場の不安定化に従来以上に目配りをし、先見のリスク管理や自己資本の充実などによって、リスクの顕現化に対して万全の備えを図るとともに、そうした態勢をしっかりとることを前提に、成長戦略に取組む上で適切なリスクテイクを行う。
Ⅱ 営業戦略 ～お客さまとともに～	法人戦略	(1)これまで築いてきた地域のお客さまとの信頼関係を変わず維持するとともに、お客さまの様々なニーズを組織的に受け止め、最良の金融サービス提供につなげていく流れを確立する（渉外の目利き力の向上）。 (2)預金・貸出といった昔ながらのサービスに加え、プロモーションやビジネスマッチング、創業支援やM&Aなど、幅広いサービスを提供できる「地域商社金融グループ」を目指す。 (3)広域金融グループとして、地域と地域を結ぶ「ベストパートナー金融グループ」を目指す。

● 第4次経営計画の目標

目標とする経営指標		目標 (令和5年3月期)
(1)親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	収益性	110億円
(2)本業利益(銀行子会社単体合算)	収益性	100億円
(3)ROE(連結)	効率性	5.0%以上
(4)コア業務粗利益OHR(銀行子会社単体合算)	効率性	66.0%以下
(5)自己資本比率(連結)	健全性	9.0%以上
(6)貸出金残高(銀行子会社単体合算)	成長性	3兆円以上
(7)大阪地区貸出金残高(銀行子会社単体合算)	成長性	1兆円以上

- (注) 1. 本業利益＝貸出金残高×預貸利鞘＋役務取引等利益－経費
2. ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益／株主資本平残×100
3. 大阪地区＝大阪府、兵庫県（除く淡路島地区）及び京都府

SDGs・ESGへの取組み

● SDGsへの取組方針

トモニホールディングスグループは、持続可能な社会の実現に向けた社会的責任を果たすべく、地域金融グループとしての本業活動を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

● 「令和3年度地域ESG融資促進利子補給事業」に係る指定金融機関への採択

令和3年7月、徳島大正銀行及び香川銀行は、環境省が実施する「令和3年度地域ESG融資促進利子補給事業」の指定金融機関に採択されました。

本事業は、環境省から令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域ESG融資促進利子補給事業）の交付決定を受けた一般社団法人環境パートナーシップ会議が、補助金を活用して、地域循環共生圏の創出に資するESG融資を行う金融機関に対し、利子補給金を交付する事業です。これにより、お取引先は、再生可能エネルギー・省エネルギー設備投資の実質的な金利負担を軽減できます。

● SDGs宣言策定支援コンサルティング業務の取扱開始

令和3年10月、徳島大正銀行及び香川銀行は、お客さまのSDGs宣言策定支援を行うサービスの取扱いを開始しました。このサービスは、お客さまのSDGsへの取組状況を確認するとともに、お客さま独自の「SDGs宣言」の策定に関するアドバイスや対外的にPRするサポートを行うものです。

● トモニSDGs・ESGセミナーのWEB開催

令和3年11月、法人のお客さまを対象に、SDGs・ESGセミナーをWEBで開催しました。環境と経済の好循環を実現するための政策立案に携わる、環境省 大臣官房環境経済課 環境金融推進室長を講師にお迎えし、気候変動・脱炭素問題に焦点をあて、「なぜいまこの問題が注目されるのか」、「地域社会や企業経営にどのような影響があるのか」等について講演いただきました。



WEB開催したトモニSDGs・ESGセミナー

	項目	具体的施策
Ⅱ 営業戦略 ～お客さまとともに～	個人戦略	(1)地域とともに歩んできた金融グループとして、店舗ネットワークも活用しつつ、高齢者が安心して暮らせる社会づくりをサポートする。 (2)これから社会を支える若者が、暮らしの中で上手に金融サービスを楽しめるようサポートしていく。 (3)地域に根を張る金融グループとして、お客さまの多様なニーズにお応えする。
Ⅲ エリア戦略・地方創生戦略 ～地域とともに～		(1)「四国・岡山・淡路地区」は、当社グループにとってのホームグラウンドであって、とりわけ「徳島・香川地区」はふるさとであることから、地域の実情に沿った効率的・効果的な運営を行い、多くのお客さまにとって、最も頼りになる金融グループになることを目指す。 (2)「大阪地区」は、当社グループが将来に向けて成長を続けていく上での戦略的エリアと位置付け、また、第2のふるさととして、徳島大正銀行と香川銀行とが、法人・個人それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供することで、取引の拡大・深化を目指す（貸出金利回りの低下や信用コストの発生に留意しつつ、第4次経営計画終了時点での貸出金残高1兆円を目標とする）。 (3)「東京地区」は、わが国最大のビジネス市場であり、人口の流入が続く中で、今後とも有望な営業エリアであるだけでなく、地域のお客さまの成長にとっても重要なエリアであることから、店舗を基盤とした営業活動に加え、様々な形でネットワークの拡大を目指す。
Ⅳ 人材戦略 ～一人ひとりの“やる気”を“本気”に～		(1)意欲とチャレンジ精神に溢れた人財を作り出す人事制度を検討・導入する。 (2)社員一人ひとりが働き甲斐を感じ、最大限の能力発揮ができるよう、自己研鑽機会の拡大や効果的な研修の実施などに取組む。 (3)人財の多様性を大切にし、社員一人ひとりが働きやすい環境を整備する。

業績ハイライト トモニホールディングスー

●トモニホールディングス連結業績

(単位:百万円)

科 目	令和3年9月期	前年同期比	令和2年9月期
経常収益	33,526	△ 2,071	35,597
経常費用	24,361	△ 4,531	28,892
経常利益	9,164	2,460	6,704
親会社株主に帰属する中間純利益	6,795	2,225	4,570
連結自己資本比率	8.85%	0.09%	8.76%

当期における損益状況は、経常収益は、貸出金利息、役務取引等収益及び国債等債券償還益が増加したものの、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び株式等売却益が減少したこと等により、前年同期比2,071百万円減少して33,526百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損、株式等売却損、株式等償却及び与信関連費用が減少したこと等により、前年同期比4,531百万円減少して24,361百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比2,460百万円増加して9,164百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2,225百万円増加して6,795百万円となりました。

●徳島大正銀行・香川銀行(単体)の合算

(単位:百万円)

科 目	2行合算(単体)		
	令和3年9月期	前年同期比	令和2年9月期
業務粗利益	26,214	2,591	23,623
(うち資金利益)	(22,984)	(△ 351)	(23,335)
(うち役務取引等利益)	(2,731)	(1,044)	(1,687)
経費(除く臨時処理分)	16,526	351	16,175
業務純益	10,113	2,942	7,171
コア業務純益	9,193	485	8,708
与信関連費用	720	△ 450	1,170
経常利益	9,119	1,989	7,130
中間純利益	6,627	1,577	5,050
本業利益	5,462	1,088	4,374

(単位:億円)

科 目	2行合算(単体)		
	令和3年9月末	前年同期末比	令和2年9月末
預金等(譲渡性預金含む)	40,538	2,058	38,480
貸出金	31,587	1,521	30,066
(大阪地区貸出金)	(10,120)	(498)	(9,622)
有価証券	7,099	479	6,620
預り資産	2,595	46	2,549



財務諸表 トモニホールディングス

●中間連結貸借対照表 (令和3年9月30日現在)

[資産の部]		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	634,534	
商品有価証券	470	
金銭の信託	7,442	
有価証券	712,191	
貸出金	3,149,610	
外国為替	8,043	
リース債権及びリース投資資産	9,899	
その他資産	49,200	
有形固定資産	36,498	
無形固定資産	1,308	
退職給付に係る資産	5,512	
繰延税金資産	224	
支払承諾見返	8,460	
貸倒引当金	△ 22,070	
資産の部合計	4,601,327	

[負債の部]		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	3,923,397	
譲渡性預金	124,988	
借入金	257,578	
外国為替	0	
その他負債	28,444	
賞与引当金	325	
役員賞与引当金	47	
退職給付に係る負債	156	
睡眠預金払戻損失引当金	255	
偶発損失引当金	136	
繰延税金負債	5,869	
再評価に係る繰延税金負債	817	
支払承諾	8,460	
負債の部合計	4,350,478	

[純資産の部]		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	25,000	
資本剰余金	25,806	
利益剰余金	176,826	
自己株式	△ 1,350	
株主資本合計	226,281	
その他有価証券評価差額金	18,370	
繰延ヘッジ損益	0	
土地再評価差額金	1,426	
退職給付に係る調整累計額	718	
その他の包括利益累計額合計	20,515	
新株予約権	1,215	
非支配株主持分	2,836	
純資産の部合計	250,849	
負債及び純資産の部合計	4,601,327	

●中間連結損益計算書

(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

		(単位:百万円)
科 目	金 額	
経常収益	33,526	
資金運用収益	23,577	
(うち貸出金利息)	(19,681)	
(うち有価証券利息配当金)	(3,698)	
役務取引等収益	5,192	
その他業務収益	4,086	
その他経常収益	668	
経常費用	24,361	
資金調達費用	611	
(うち預金利息)	(566)	
役務取引等費用	2,026	
その他業務費用	3,330	
営業経費	17,031	
その他経常費用	1,362	
経常利益	9,164	
特別利益	205	
特別損失	207	
税金等調整前中間純利益	9,162	
法人税、住民税及び事業税	2,178	
法人税等調整額	172	
法人税等合計	2,350	
中間純利益	6,811	
非支配株主に帰属する中間純利益	15	
親会社株主に帰属する中間純利益	6,795	

●中間連結株主資本等変動計算 (令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位:百万円)

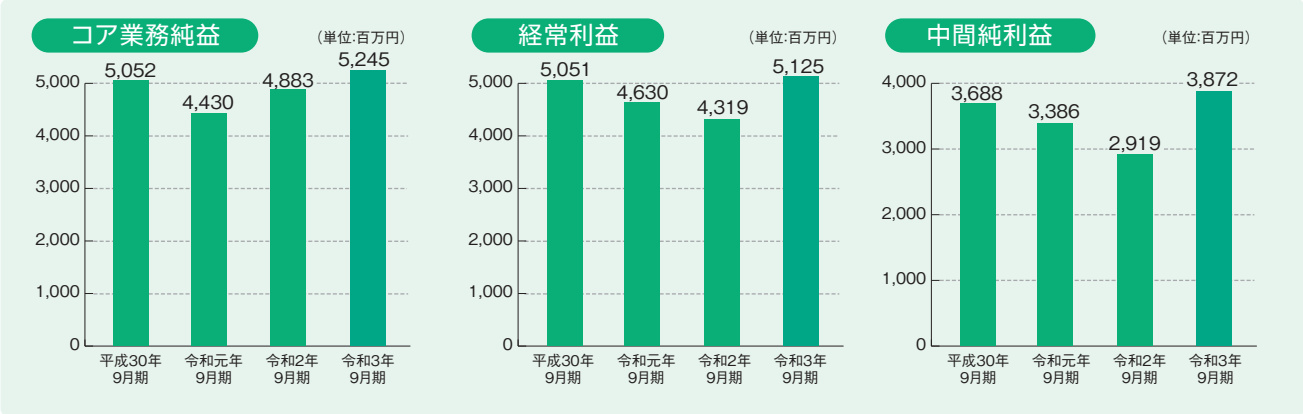
	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	合計			
当期首残高	25,000	25,808	170,751	△ 1,515	220,043	16,819	1	1,402	784	19,007	1,224	2,907	243,183
会計方針変更による累積的影響額			△ 49		△ 49							△ 48	△ 98
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	25,808	170,701	△ 1,515	219,994	16,819	1	1,402	784	19,007	1,224	2,858	243,084
当中間期変動額													
剰余金の配当			△ 647		△ 647								△ 647
親会社株主に帰属する中間純利益			6,795		6,795								6,795
自己株式の取得				△ 202	△ 202								△ 202
自己株式の処分		△ 2		367	365								365
土地再評価差額金の取崩			△ 23		△ 23								△ 23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						1,550	△ 1	23	△ 65	1,508	△ 8	△ 22	1,476
当中間期変動額合計	—	△ 2	6,124	165	6,287	1,550	△ 1	23	△ 65	1,508	△ 8	△ 22	7,764
当中間期末残高	25,000	25,806	176,826	△ 1,350	226,281	18,370	0	1,426	718	20,515	1,215	2,836	250,849

業績ハイライト - 徳島大正銀行 -

業績の概要(単体)

● コア業務純益・経常利益・中間純利益

- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、役務取引等利益が増加したこと等により、前年同期比362百万円増加して5,245百万円となりました。
- 経常利益は、与信関連費用が減少したこと等により、前年同期比806百万円増加して5,125百万円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比953百万円増加して3,872百万円となりました。

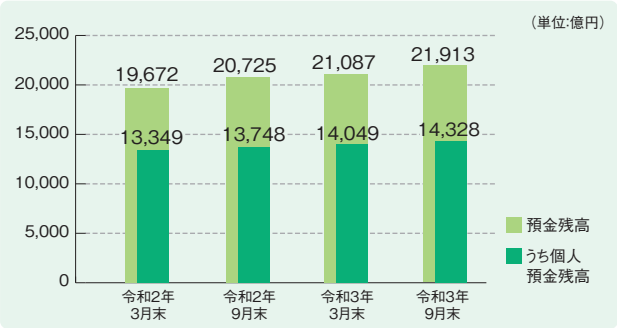


平成30年9月期及び令和元年9月期は、旧徳島銀行及び旧大正銀行の計数を単純合算しています。

営業の概要(単体)

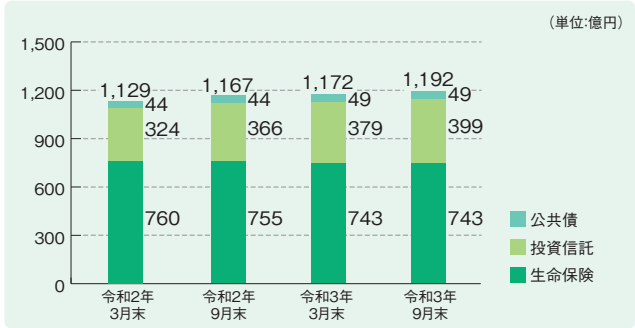
● 預金残高

個人預金、法人預金ともに順調に増加したことにより、預金残高は前期末比826億円増加して2兆1,913億円となりました。



● 預り資産残高

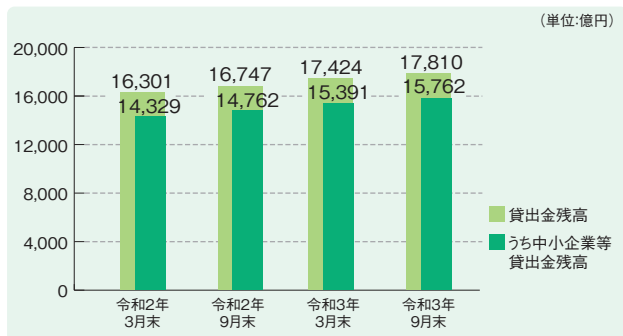
投資信託の残高が増加したことにより、預り資産残高合計は前期末比20億円増加して1,192億円となりました。



営業の概要(単体)

● 貸出金残高

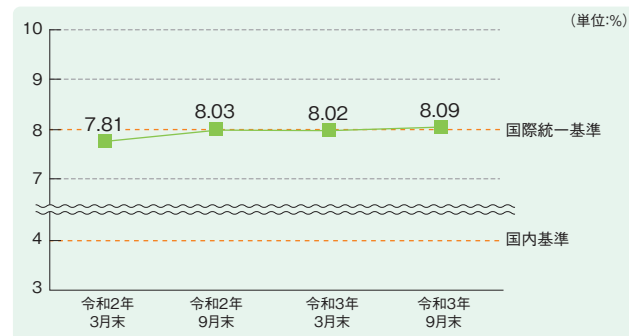
新型コロナウイルス感染症対応融資をはじめ、中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取組んだ結果、貸出金残高は前期末比386億円増加して1兆7,810億円となりました。



● 自己資本比率

経営の健全性を示す自己資本比率は、8.09%となりました。

国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

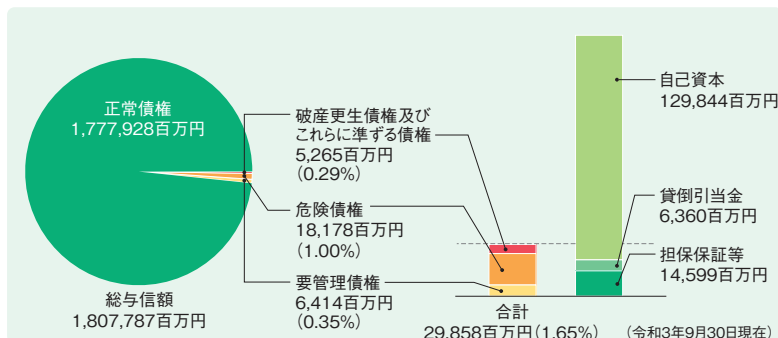


金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況

当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。

令和3年9月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は29,858百万円となっていますが、そのうち、20,960百万円は担保や引当金によりカバーされています。

残り8,898百万円につきましては、自己資本129,844百万円により十分に備えています。



<用語解説>

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは？
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。
- 危険債権とは？
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権のこと。
- 要管理債権とは？
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。
- 正常債権とは？
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、及び要管理債権に該当しない債権のこと。

業績ハイライト - 香川銀行 -

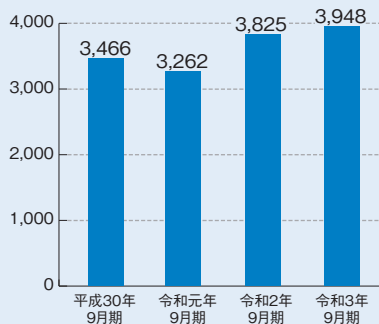
業績の概要(単体)

● コア業務純益・経常利益・中間純利益

- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、役務取引等利益が増加したこと等により、前年同期比123百万円増加して3,948百万円となりました。
- 経常利益は、債券関係損益が増加したこと等により、前年同期比1,183百万円増加して3,994百万円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比624百万円増加して2,755百万円となりました。

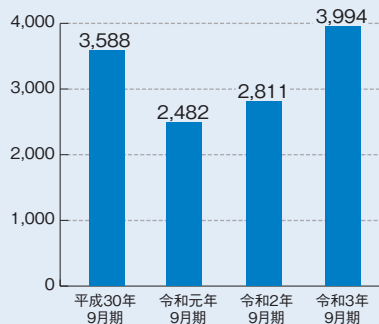
コア業務純益

(単位:百万円)



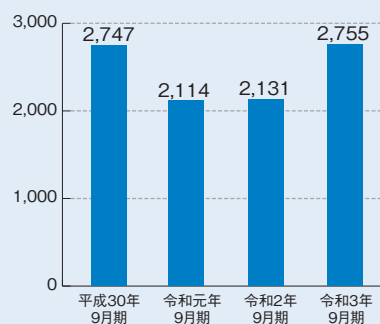
経常利益

(単位:百万円)



中間純利益

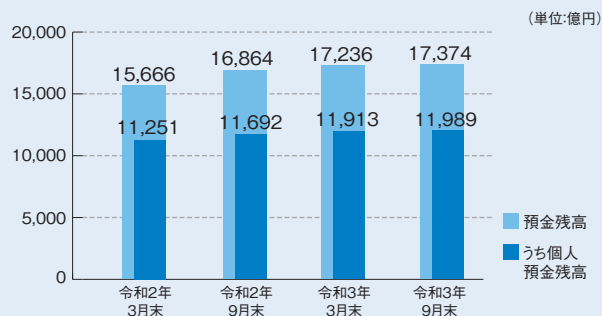
(単位:百万円)



営業の概要(単体)

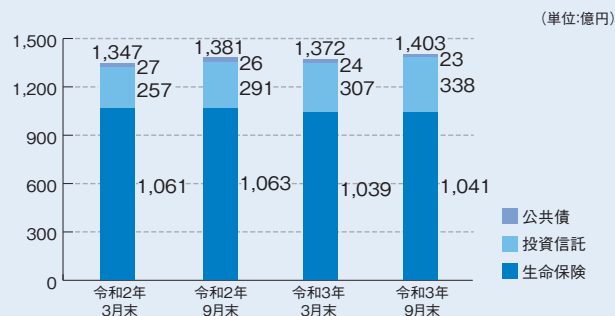
● 預金残高

個人預金、法人預金ともに順調に増加したことにより、預金残高は前期末比138億円増加して1兆7,374億円となりました。



● 預り資産残高

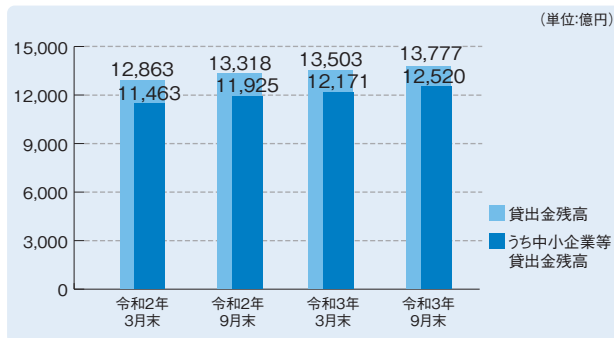
投資信託及び生命保険の残高が増加したことにより、預り資産残高合計は前期末比31億円増加して1,403億円となりました。



営業の概要(単体)

● 貸出金残高

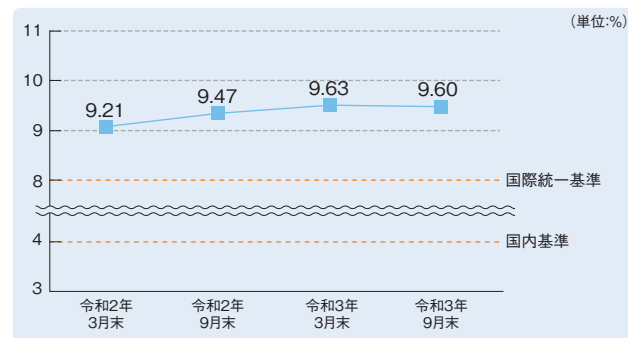
新型コロナウイルス感染症対応融資をはじめ、中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取組んだ結果、貸出金残高は前期末比274億円増加して1兆3,777億円となりました。



● 自己資本比率

経営の健全性を示す自己資本比率は、9.60%になりました。

国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

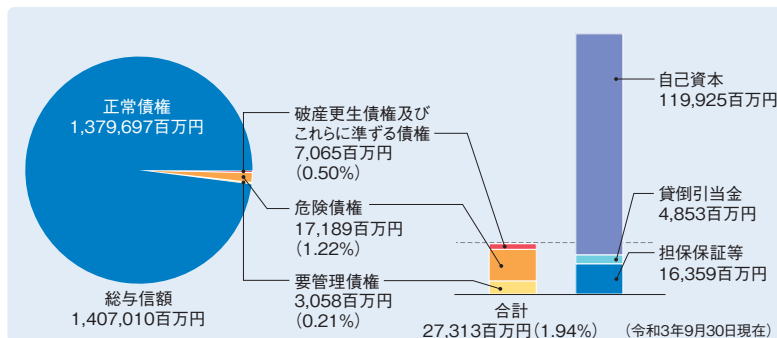


金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況

当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。

令和3年9月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は27,313百万円となっていますが、そのうち、21,213百万円は担保や引当金によりカバーされています。

残り6,100百万円につきましては、自己資本119,925百万円により十分に備えています。



<用語解説>

○破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは？

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。

○危険債権とは？

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権のこと。

○要管理債権とは？

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。

○正常債権とは？

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、及び要管理債権に該当しない債権のこと。

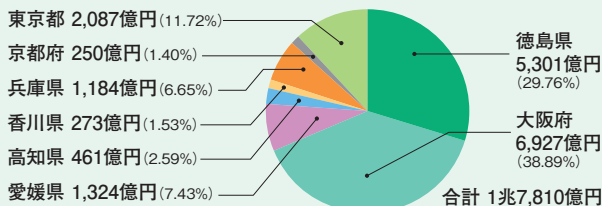
地域とともに、お客さまとともに - 徳島大正銀行 -

地域密着型金融への取組み

当行は、地域における円滑な金融仲介機能の発揮と、中小企業金融を通じての地域経済の活性化を図るべく、地域密着型金融の推進を主要施策の一つと位置づけ、様々な取組みを進めています。

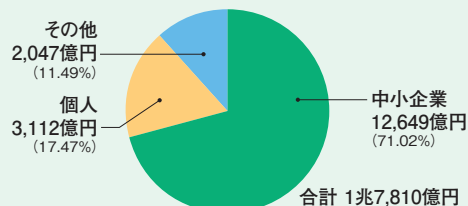
● 地域のお客さまとの取引状況

○貸出金における地域別内訳（令和3年9月30日現在）



当行は、徳島県を中心とした四国地区及び関西地区を主たる営業基盤とし、貸出金の88.27%は四国地区及び関西地区で運用しています。今後も地域のお客さまへの貸出を積極的に行うことによって、地域経済の活性化に取組んでいきます。

○貸出金における貸出先別内訳（令和3年9月30日現在）



貸出金に占める中小企業や個人のお客さま向けの貸出金残高は、貸出金全体の88.50%となっており、中小企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的に対応しています。

● お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

創業、成長、事業再生、事業承継等のライフステージに合わせたお取引先の支援を通じて、地域の産業基盤や雇用の維持・拡大等、地域経済の活性化への貢献に務めています。

◎事業承継への支援

☆支援の実例（ファンドを活用したM&A支援）

後継者不在等により事業承継が課題となっているお客さまに対して、ファンドを活用したM&A支援を行いました。

同社の創業オーナーは、従前より従業員の処遇改善のためにIPO（新規株式公開）を目指すなど事業意欲は旺盛ながら、後継者不在のため事業承継が課題となっていました。当行が紹介したファンドを活用して新規株式上場を目指す形での事業売却を提案した結果、お客さまのご希望にかなう支援となりました。

なお、本件については、ファンドの招聘に加え、大手金融機関との連携によるシンジケートローンの組成により株式買取に係る資金支援も実行しています。

◎創業・新規事業への支援

☆支援の実例（徳島県初の民間小水力発電設備の新設支援）

民間事業者による小水力発電設備（一般河川等の水エネルギーを利用し、水車を回すことで発電）新設事業に係る資金調達に対して、

徳島県信用保証協会、日本政策金融公庫と協調して対応しました。本件は、徳島県から「令和3年度自然エネルギー立県とくしま推進事業発電施設整備補助事業」補助金の交付決定を受け、CO₂を排出しない水力での発電で、脱炭素社会の実現に貢献する取組みです。今後も「SDGs」や「ESG」に関連する事業の支援に積極的に取組んでいきます。

● 地域の面的再生への積極的な参画

◎コロナ禍におけるお客さま向け経営支援

☆支援の実例（商談会の開催によるコロナ支援）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお客さまの売上支援の一環として、徳島新聞社を通じて「(株)47CLUBリモート面談会」を実施しました。「(株)47CLUB」は、地域の事業者を応援するために、全国の地方新聞社により設立された企業で、カタログ販売やEC販売に強みを持っています。面談会当日は、徳島県内の3社とWEB面談を行い、現在、同社のECサイトへの掲載に向け協議を継続しております。今後も、お客さまの魅力的な商品の販路拡大に繋がる取組みを継続し、地域経済の活性化に努めていきます。



リモート面談会における(株)47CLUBに関する事業説明の一場面

SDGs・ESGへの取組み

●「SDGs推進室」の設置

令和3年10月、企画部内に「SDGs推進室」を設置しました。組織横断的な取組みを強化することにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

「とくぎんSDGsサポート」の取扱い開始

令和3年10月よりお客さまの「SDGs宣言」策定支援を行うサービスの取扱いを開始しました。

「とくぎんサステナブル・ローン」の取扱い開始

地域における環境課題と経済・社会課題の解決に向けた取組みが期待されており、新たな商品を設け、社会的責任と資金需要に対応します。資金使途をSDGs及び環境に配慮した事業に限定したローンです。

「地域ESG融資促進利子補給事業」に係る指定金融機関への採択

同事業を活用した「地域ESG融資（CO₂削減目標設定支援型）」、「地域ESG融資（ESG融資目標設定型）」の取扱いを行っています。

「徳島大正SDGs私募債」の取扱い

同私募債を発行するお客さまから受取る手数料の一部を活用し、SDGsの達成に向けた取組みを行う団体及び基金に対して寄贈を行うもので、お客さまの資金調達に加え、社会貢献活動について支援を行います。

災害用備蓄食品の有効活用

令和3年8月、食品ロス削減及び生活困窮者支援等の観点から、入れ替えにより災害用備蓄食品の役割を終えたものについて、「特定非営利活動法人 フードバンクとくしま」へ提供しました。

●新型コロナウイルス感染拡大への対応

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。当行は、新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けられているお客さまからの資金繰りやご融資に関するご相談、また、個人のお客さまのローンご利用・ご返済に関するご相談等に迅速にお応えするため、様々な対応を行っていますので、お気軽にご相談ください。

各種相談窓口等の設置	全営業店において相談窓口を設置するとともに、休日相談窓口として「れいんぼープラザ」及び「とくぎんローンセンター」を設置しています。
事業者向け資金繰り支援	事業活動に影響を受けられた法人及び個人事業主のお客さまの運転資金・設備資金の資金ニーズにお応えします。
手数料の免除	元金返済の据置、借入期間の延長等を希望される法人、個人事業主及び個人のお客さまを対象に、融資条件変更手数料を免除しています。
日本政策投資銀行との業務協力協定の締結	災害による被害（災害に起因する生産停止や風評被害等の間接被害を含む）を受けているお客さまを対象に、円滑な金融機能やコンサルティング機能で支援します。
各種補助金の申請支援	月次支援金、中小企業等事業再構築促進補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金等の申請を支援します。



●地域貢献活動への取組み

◎公益財団法人とくぎん生涯学習振興財団による活動

地域住民のみなさまの生涯学習に関する事業の支援を行うという目的のもと、これまでに累計で394団体に対し、65,871千円の助成金を交付しています。



●環境保全への取組み

河川・海岸等清掃活動、森林保全活動、地域の美化活動等へ役職員が積極的に参加しています。また、環境に配慮したサービス品等の活用（環境保全型贈答品の採用、リサイクル商品の利用）や「クール・ビズ」、「CO₂削減／ライトダウン」等の実施により、環境保全に取組んでいます。



●トピックス（商品・サービスの充実）

◎SBIマネープラザとの共同店舗の運用開始

令和3年7月、大阪中央区において、SBIマネープラザ株式会社と共同店舗「徳島大正銀行SBIマネープラザ」の運用を開始しました。豊富な商品ラインナップを対面でご提案し、質の高いコンサルティングを通じて、多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズに適切にお応えします。



◎タブレットPCを活用した「預り管理システム」の導入

（お客さまから現金や通帳等をお預りする際のペーパーレス・印鑑レスでの取扱開始）

令和3年9月、タブレットPCを活用した「預り管理システム」を導入しました。お客さまから現金や通帳等をお預りする際、タブレットPCにお預り物件やご依頼事項を登録し、システム上で管理することで預り物件の厳正な管理と業務効率化を実現します。



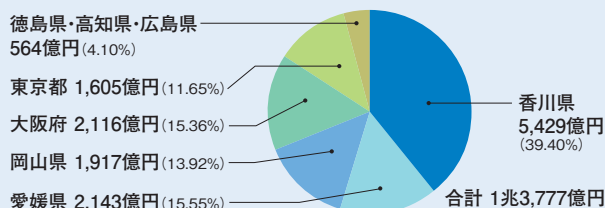
地域とともに、お客さまとともに - 香川銀行 -

地域密着型金融への取組み

当行は、従来より「地域密着型金融」に注力しており、第18次経営計画（平成31年4月～令和5年3月）におきましても「エリア戦略・地方創生戦略」を基本戦略の一つに掲げ、顧客接点の拡大とコンサルティング営業により経営基盤の拡大を図ると同時に、地域企業の生産性向上や地域経済の発展に貢献できるよう取組みを進めています。

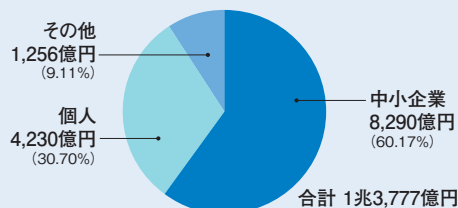
● 地域のお客さまとの取引状況

○貸出金における地域別内訳（令和3年9月30日現在）



地域のお客さまからお預かりしています大切な預金を、瀬戸内圏を主とする地域のお客さまへのご融資に向けており、今後も積極的に地域経済の活性化に取組んでいきます。

○貸出金における貸出先別内訳（令和3年9月30日現在）



貸出金に占める中小企業や個人のお客さま向けの貸出金残高は、貸出金全体の90.88%となっており、中小企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的に対応しています。

● お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

◎ライフステージに応じた支援

☆有料職業紹介事業開始による経営課題解決支援

令和3年4月1日、有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業へ参入しました。紹介責任者を含めた支援担当者を配置し、人材紹介会社との連携により、お客さまの人材面の課題解決支援を行う体制を整えています。

少子高齢化の進展に加え、地方においては大都市圏への人口流出や事業承継問題の影響等により、人材の確保（特に、経営幹部人材など）を経営上の優先課題と位置づけている企業が増えています。

現在、複数のお客さまから具体的な人材についてのご相談を受けており、実績の蓄積により、質の高い人材マッチング機能を発揮していきます。

☆支援の実例（M&Aによる事業承継・事業拡大支援）

当行のM&Aアドバイザーにより、令和3年度上期には、お客さま8社の企業譲渡・譲受の支援を行いました。

具体的支援事例として、後継者不在の課題を抱えていたエヌテック株（大阪府大阪市、ゴムホース継ぎ手の製造）を大同ゴム株（香川県丸亀市、ゴム製品等製造）にご紹介し、譲受企業の経

営課題であった事業拡大に貢献することができました。

中小企業における経営者の高齢化と事業承継への対応が大きな課題となる中、M&Aの活用にて、双方の課題を同時に解決することも可能となります。



● 地域の面的再生への積極的な参画

◎コロナ禍におけるお客さま向け経営支援

☆支援の実例（行員によるお取り寄せモニター企画による寄付の実施）

「コロナ禍におけるお客さまへの売上協力」と「行員のお客さま商品への理解を深めること」を目的に、「行員によるお取り寄せモニター企画」（チャリティ付）を実施しました。

お客さま45社（80商品）のご協力により、販売数量2,921個、売上高2,512,683円に貢献することができました。

購入後は、行員が商品モニターとして感想をフィードバックするとともに、お客さまと当行により売上の一部をチャリティとして香川県（新型コロナウイルス感染症対策応援）及び国連WFP協会へ寄付を行いました。



SDGs・ESGへの取り組み

●新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている、又は、今後の影響が懸念される中小企業、個人事業主の皆さまに対して、迅速かつ丁寧、親身になって経営相談に乗るとともに、お取引先の経営サポートや販路拡大・新規事業支援などの本業支援に取組み、地域における金融仲介機能を十分に発揮できる体制を維持していきます。



お取引先への支援状況

融資相談窓口の設置
(全営業店・各ローンセンター)

新型コロナウイルス緊急特別融資

元金返済の据置、借入期間の延長等の
融資条件変更手数料減免

ウィズコロナ・アフターコロナ対応

日本政策投資銀行との業務協力協定の締結（円滑な金融機能やコンサルティング機能を支援）

資本性劣後ローン（香川エクイティローン：お取引先の資金繰り安定化や財務コンサルティングによる財務資金バランスの改善支援）

お取引先の本業支援の取組み（ビジネスマッチング等）

事業再生・事業承継によるM&A等への対応

●地域貢献活動への取り組み

◎公益信託香川銀行高齢者生涯学習振興基金

当基金は、香川県の高齢者がその年齢に相応しい能力向上と生きがいを求めて学習する機会の拡大に寄与することを目的に、当行創立50周年記念事業として平成5年に設立されました。本年度は、高齢者の生涯学習活動や異世代交流などに取り組み県内10団体に総額1,920千円の助成を行いました。今回で30回目を数え、助成先は累計で241件、助成額は、4,017万円となっています。



◎高松大学での特別講義

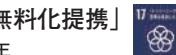
令和3年5月、高松大学が地元企業の経営者を招いて実施している「総合科目」の授業に、山田頭取が登壇しました。3回生約140名が受講しました。



●地域との連携

◎高松信用金庫との「ATM利用手数料の相互無料化提携」

「かがわアライアンス」の一環として、令和3年9月から香川県内の両行庫のATMを、「他行ATMご利用手数料」無料で、相互に利用できるようになりました。



●トピックス(商品・サービスの充実)

◎「香川銀行チームハンド」日本ハンドボールリーグ参戦決定

ハンドボール競技をより普及させ、地域のスポーツ文化のさらなる振興並びに技術向上、ジュニア選手の育成に寄与するという理念のもと、2022ー2023シーズンより国内トップリーグの日本ハンドボールリーグに参戦することになりました。



◎「電話リレーサービス」の取扱開始

令和3年8月より、聴覚や発話に困難がある方と聴覚障がい者等以外の方を通訳オペレーターが手話・文字と音声とを通訳し、電話で即時双方向につなぐサービスを実施しています。



店舗ネットワーク

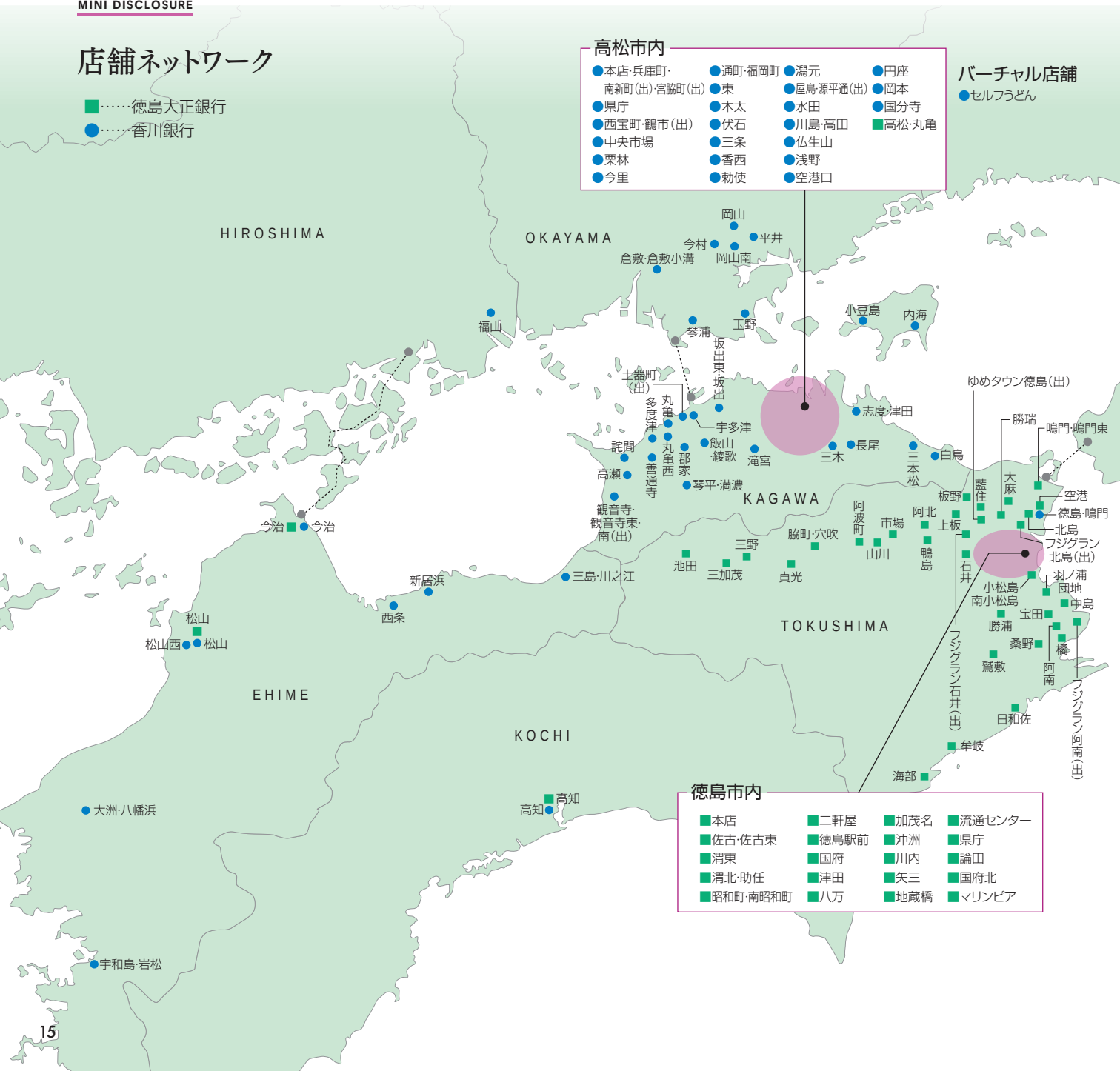
- ……徳島大正銀行
- ……香川銀行

高松市内

- 本店・兵庫町・南新町(出)・宮脇町(出)
- 県庁
- 西宝町・鶴市(出)
- 中央市場
- 栗林
- 今里
- 通町・福岡町
- 東
- 木太
- 伏石
- 三条
- 香西
- 勅使
- 湯元
- 屋島・源平通(出)
- 水田
- 川島・高田
- 仏生山
- 浅野
- 空港口
- 円座
- 岡本
- 国分寺
- 高松・丸亀

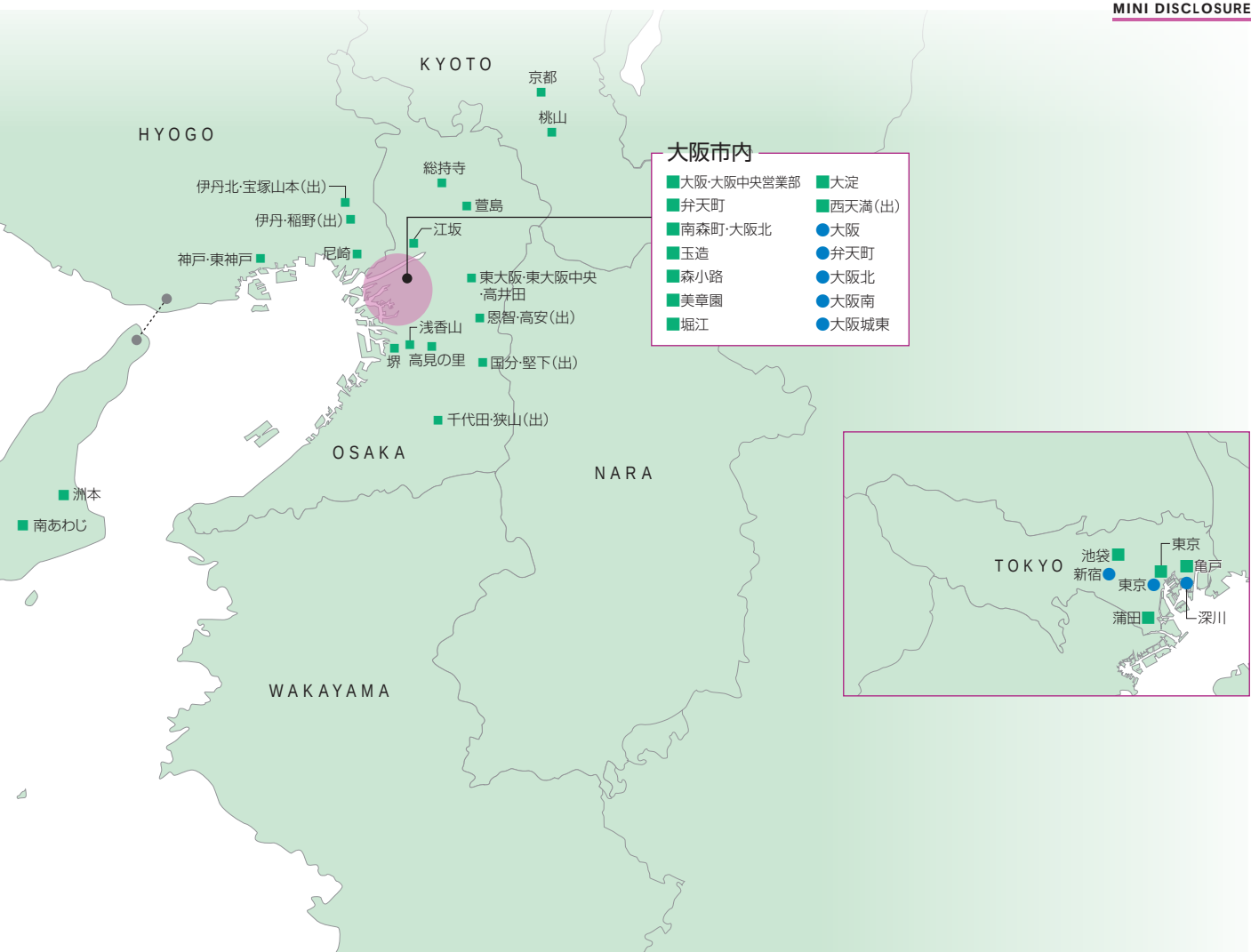
バーチャル店舗

- セルフうどん



徳島市内

- 本店
- 佐古・佐古東
- 渭東
- 渭北・助任
- 昭和町・南昭和町
- 二軒屋
- 徳島駅前
- 国府
- 津田
- 八万
- 加茂名
- 沖洲
- 川内
- 矢三
- 地蔵橋
- 流通センター
- 県庁
- 論田
- 国府北
- マリンピア



	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	大阪府	兵庫県	京都府	岡山県	広島県	東京都	合 計
徳島大正銀行	61(4)	2	2	1	26(4)	9(2)	2	0	0	4	107(10)
香川銀行	2	58(6)	11	1	5	0	0	8	1	3	89(6)
合 計	63(4)	60(6)	13	2	31(4)	9(2)	2	8	1	7	196(16)

※ () 内は、うち出張所の数 ※香川県にはバーチャル店舗を含む

(令和3年11月30日現在)

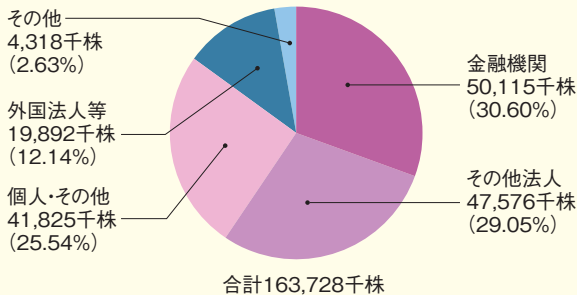
株式の状況

● 株式・株主の状況（令和3年9月30日現在）

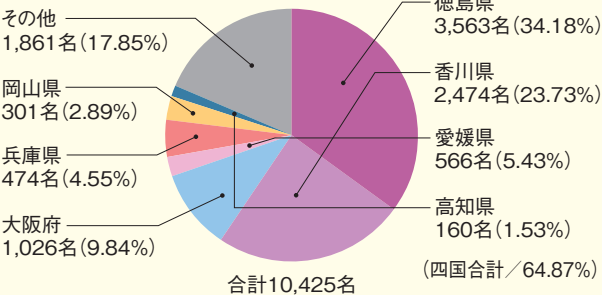
発行済株式総数 163,728千株

株主数 10,425名

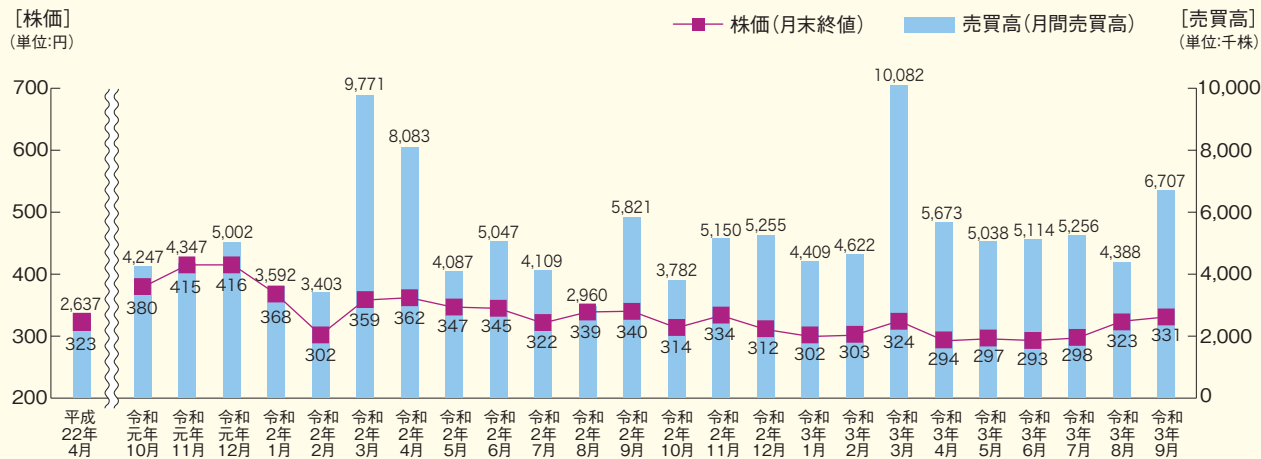
○所有者別株式数内訳



○地域別株主数内訳



● 当社株価と売買高の推移





株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3か月以内に招集
公告方法	電子公告 インターネットホームページ https://www.tomony-hd.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞、高松市において発行する四国新聞及び徳島市において発行する徳島新聞に掲載して行います。)
上場証券取引所・証券コード	東京証券取引所・8600
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株式事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎ 0120-094-777 (通話料無料) 受付時間:平日9時～17時(土・日・祝日等を除く) インターネットホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/
未受領の配当金の お支払い	【郵送】〒137-8081 新東京郵便局 私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(配当係) 【窓口】三菱UFJ信託銀行の本支店 ※当社定款の規定によりお支払い開始日から満5年を経過しますと、お支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。
各種お手続き窓口 (配当金受取り方法の変更、 住所変更等)	◎証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま ⇒当社株式を預けられている 証券会社でのお手続き になります。 お取引されている証券会社にお問合せください。 なお、どちらの証券会社でお取引されているかは、株主さまの個人情報に該当するため、当社及び株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行では把握しておりません。 ◎特別口座で株式をお持ちの株主さま ⇒ 三菱UFJ信託銀行 ☎ 0120-094-777 (通話料無料) までお問合せください。

トモニホールディングスの配当金を、「領収証払い」から「口座受取り」にしませんか？

忙しくて、銀行の窓口へなかなか行くことができないことや、ついつい後回しにしてしまい、銀行取扱期間が過ぎてしまったことはありませんか？ ぜひ、口座受取りに変更されることをおすすめいたします。

【口座受取りのメリット】

- お忙しい中、銀行等の窓口に行かなくてもよくなります。
 - 配当金支払開始日に、株主さまご指定の銀行又は証券会社の口座に振り込まれますので、安心・確実・スピーディーです。
- ※ご注意！ 株主さまによって、手続きのできる場所が異なります。上記の各種お手続き窓口までお申出ください。

トモニホールディングス 株式会社

香川県高松市亀井町7番地1 TEL(087)812-0102
<https://www.tomony-hd.co.jp/>

株式会社 徳島大正銀行

徳島県徳島市富田浜1丁目41番地 TEL(088)623-3111
<https://www.tokugin.co.jp/>

株式会社 香川銀行

香川県高松市亀井町6番地1 TEL(087)861-3121
<https://www.kagawabank.co.jp/>

発行／令和3年12月

- 本誌は令和3年11月12日発表の決算短信に基づいて作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

この印刷物は大豆インキで印刷しています。

